

令和元年度 しらかば地域包括支援センター自己評価報告書

自己評価実施日	令和元年12月19日
行政評価実施日	令和2年1月22日
運営協議会開催日	令和2年3月24日

包括情報	
法人名	社会福祉法人 苫小牧慈光会
責任者	藤原 浩之
所在地	苫小牧市しらかば町5丁目5番6号
連絡先	0144-71-5225

地域情報	
担当地区	はまなす町、宮の森町、柏木町、川沿町、桜坂町、しらかば町、日新町、字糸井287～446
高齢者人口	7,331 人(R1.10.1現在)
高齢化率	35.6 %(R1.10.1現在)
地域特性	昭和40年代から昭和50年代にかけて宅地分譲され、戸建てが多い地域である。双葉三条通沿いのエリアは高齢者にとって買物や外出の利便性が高いが、通から離れたエリアや宮の森町、桜坂町、はまなす町は自家用車を持たない高齢者にとって利便性は低い。また、空き家が目立つ一方で市営住宅建て替えや新たな宅地分譲等による若年層の居住、定着などにより地域コミュニティが変容している状況も見られる。

職員体制	
○職種	○雇用形態
保健師または看護師 1 人	常勤職員 5 人
主任介護支援専門員 1 人	非常勤職員 人
社会福祉士 2 人	
その他 1 人	○常勤職員の平均勤務年数
	平均 7.2年

総合評価	
自己評価	行政評価
今年度も職員の入れ替わりなく、安定した人員体制で事業に取り組む環境を維持することができた。介護支援専門員に主任介護支援専門員資格取得の研修を受講させ、更なる支援体制の充実を図った。兼務中心の人員体制で予防プラン数増加による業	職員間でミーティングやケース検討、しらかば地域包括支援センター内研修を継続的に取り組まれ、職員間での情報共有を図り、チームで対応できていること、業務計画などを職員全体で考え理解している点は評価できる。今後も、地域ケア個

務多忙を極める中、時間をやり繰りしながら、ケース検討や内部研修などを積み重ね、相談内容の複雑化や多様化への対応にも力を傾注し、取り組んだ。

別会議の内容をもとに地域ケア圏域会議に繋げ、資源開発や地域・関係団体とのネットワークの構築に向けた取り組みを発展させることに期待する。

評価項目		
1 運営体制		
(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている		
(2)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している		
(3)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有をしている		
(4)個人情報含む記録物を適切に保管している		
(5)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している		
(6)苦情の内容と対処についてセンター内共有し再発防止に努めている		
(7)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている		
(8)介護予防支援業務における利用サービス事業所に隔りが無い(占有率50%)未満		
(9)相談・面談室のプライバシーが確保されている		
(10)休日・夜間の連絡体制が整備されている		
	自己評価	行政評価
特記事項	(1)年度当初に事業計画に基づき、昨年度の反省点を振り返りつつ今年度の重点項目等の確認を行った。(2)ケース検討を毎週金曜日週1回から、毎日とした。(3)外部研修の情報共有を伝達研修で学び合う体制とした。	毎日のミーティングからケース検討や内部研修に繋げ、職員全体で情報共有している。特に今年度は精神疾患をテーマに研修を重点的に行われ、職員間の情報共有・スキルアップに繋げている。
2 共通の支援基盤構築		
(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている		
(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている		
(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	(1)初回相談や講話の際は、PRチラシを持参、配布して広報に努めている。(2)、(3)町内会防災会議に出席し、社会資源開発における他地域での取り組みの情報提供を行った。	地域ケア会議をきっかけに地域実態を把握し、町内会の資源開発に協力された。今後圏域内の他地域にも発展させ、具現化に向けた取り組みを期待する。

評価項目		
3 総合相談支援・権利擁護		
(1)相談には速やかに対応し、的確な状況把握及び信頼関係の構築に努めている		
(2)的確に状況を把握し緊急性の有無を判断し、緊急性が高い場合には迅速に対応している。		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種の専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
特記事項	自己評価	行政評価
	(5)初回相談の内容や対応について、相談票を回覧して担当者以外も概要把握できるようにしている。(4)、(7)精神疾患の基礎知識と支援のポイントの理解が重要と捉え、内部研修で集中的学習に取り組んだ。	担当者以外の職員がケースを把握し情報共有できるように取り組まれている。また昨年課題であった職員間で協議した内容をきちんと記録に残す体制も整えている。今後も3職種としての専門性を踏まえた協議を充実させるため、アセスメントなどの個々のスキルアップや終結を意識した対応を期待する。
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
特記事項	自己評価	行政評価
	(1)多職種が集う研修に積極的に参加し、顔つなぎや情報交換を行っている。(2)ケース会議や検討機会を積極的に設けた。(3)西地域包括支援センターとの合同ケアマネ支援勉強会での社会資源紹介の継続。野中式事例検討会導入の準備。(5)パンフレット等を各ジャンルごとにまとめ、相談時に有効活用している。	多職種が集う研修に積極的に参加し、関係機関との連携を意識し取り組んでいる。地域ケア個別会議を定期的で開催しており、今後地域ケア個別会議から把握した地域課題を地域ケア圏域会議に繋げ、地域づくりに発展させることを期待する。

評価項目		
5 介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
特記事項	自己評価	行政評価
	(1)、(2)介護予防サービスだけに留まらず、地域のサロン活動や介護予防教室利用も視野に入れながら、日常生活の活性化や状態の維持・改善を意識して取り組んでいる。圏域内の高齢化率上昇と比例して、給付管理数も委託ケース数が増えない中で、増加している実態がある。(3)非該当者には連絡を入れて、介護予防教室への参加を促している。	介護予防サービスにとどまらず、介護保険外のサービスを活用し、利用者の介護予防に努めた支援を行っている。今後も職員間のスキルアップで個別アセスメントを充実させ、適切な支援に繋がることを期待する。
6 認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や搜索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)ネットワーク会議や地域ケア会議等を認知症の方を支える仕組みづくりに活用している		
(4)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
特記事項	自己評価	事業評価
	(1)認知症初期集中支援は昨年度より契約件数に応じた支援ができるようになってきた。(2)、(4)認知症コミュニティカレッジへの協力、中学生向け並びにキッズサポーター養成講座講師、介護予防教室での認知症予防講話を通じて、認知症についての普及啓発に努めた。(3)地域ケア個別会議を通じて、認知症の方を支える仕組みづくりに繋がる協議を行った。	認知症サポーター養成講座等を通じて積極的に認知症についての普及啓発に取り組まれている。また地域ケア会議などから認知症の方を支えるための地域課題を把握されている。今後地域特性に合わせた仕組みづくりやネットワークづくりを圏域全体に展開させていくこと、また認知症地域支援推進員の役割を意識したうえ、連携した地域づくりにつながるよう期待する。
7 在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
特記事項	自己評価	行政評価
	(1)医療関係団体の研修会に参加し情報の把握に努めている。(2)昨年度末に退院支援のケースについて、研修会で事例報告を行うなど意識的に取り組んだ。(3)医療介護連携手帳の配布協力機関として手帳配布に取り組みながら、訪問時に記録の記載にあたった。関係事業所にも連絡し積極的活用の要請を行った。	医療介護連携手帳配布に積極的に取り組まれたことは評価する。今後も各関係機関との連携を行い、速やかな対応が図られることを期待する。

評価項目		
8 生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと連携した地域づくりに努めている		
特記事項	自己評価	行政評価
	(1)、(2)生活支援コーディネーターと連携し、利用者の地域サロンの参加状態など情報共有している。また、地域ケア会議に町内会役員、民生委員を巻き込んで開催している。町内会主催の会議に出席し、地域課題に対する資源開発の具体化に向けての支援を生活支援コーディネーターとの連携のもと行った。	生活支援コーディネーターと連携し、地域課題に対する資源開発の具体化に向けて取り組んでいる。今回の取り組みを、同じような地域課題を抱える地域の地域づくりに活かして展開していくこと、また地域ケア会議等を通じて積極的に地域課題や資源把握に努めることを期待する。
9 一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
特記事項	自己評価	行政評価
	(1)はつらつ体操の普及・啓発のため、圏域内の町内会、老人クラブへ働きかけ、多数の出席者を得て介護予防への関心を高めることができた。(2)参加者主体のプログラムを継続し、積極的なセルフケア介護予防に努めている。(6)町内会からの出前講座にも積極的に職員を派遣している。	圏域内住民に対し、出前講座等を行い介護予防の普及啓発に取り組まれている。また介護予防教室に関し、運営スタッフと地域包括支援センター職員でこまめに情報共有し、フォローが必要な対象者に適宜対応できるよう取り組まれている。

○評価基準

◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた

○ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している

△ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった

× 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

<p>1 事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容</p>
<p>1.地域ケア会議、認知症初期集中支援は当初予定の約半数のケースについて、実施実績をカウントできるに至った。 2.複合的な多問題を抱える高齢者及びその家族支援の必要性の高まりに着目し、家族の構造的理解や精神疾患の基礎知識と支援のポイントについて理解の促進を図った。 3.地域密着型デイサービスやグループホームの運営推進会議に各職員を派遣し、地域ケア会議や介護予防支援も含めた各場面を通じて、地域住民や民生委員との情報共有、連携の促進に努めた。</p>
<p>2 今年度事業の達成状況及び成果</p>
<p>1. 現在の職員体制になり3年目を迎え、懸案事項であった地域ケア会議や認知症初期集中支援推進事業の実施について、計画的に取り組む体制づくりが徐々にではあるが、でき上がりつつあると感じている。 2. 毎月学習機会を設けることにより、ケース検討の際に学習内容を振り返り、支援内容に反映させ、実践力の向上を図った。 3.宮の森町独自の見守りネットワーク構築に向けた協議に参画し、他市での取り組みについて情報提供し、地域づくり、社会資源開発の一翼を担うことができた。また、他の町内会でもこの取り組みに関心を寄せる声が出ており、ネットワーク構築の広がりが期待できる状況となっている。</p>
<p>3 達成できた又は達成できなかった原因</p>
<p>1.地域ケア会議、認知症初期集中支援は、年度当初から割当てを行う一方で、総合相談の段階から職員間で相談内容を共有し、管理者の指示のもと該当ケースに当てはまるか否かを協議しながら、事業を遂行するシステム化が図られたことが達成できた要因と考えられる。課題解決の視点、準備の段取り、文書表現及び説明力の向上、意識改革等、職員個々の更なるスキルアップが必要。 2.地域包括支援センターや介護保険の動向などのメールマガジンを回覧し、普段から学習の必要性について動機が図られるよう努めた。 3. 地域住民の主体性を客観的に評価しながら、地域包括支援センターとしてできることを住民ニーズに合わせてタイムリーに対応できたことが達成できた要因と考えられる。</p>
<p>4 課題及び今後の取り組み</p>
<p>職員個々によって取り組みへの差異が感じられる部分も感じられるので、その要因を把握し、チームとして達成するための必要な取り組みを明らかにし、具現化していく必要性を感じている。</p>